

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社マネーパートナーズグループ

コード番号 8732 URL <http://www.moneypartners-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 泰全

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中西 典彦

TEL 03-4540-3804

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	5,871	△16.3	5,749	△17.6	420	△51.1	403	△52.0	271	△36.6
23年3月期第3四半期	7,012	△4.0	6,977	△4.1	859	△39.1	840	△40.4	427	△55.1

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 271百万円 (△36.6%) 23年3月期第3四半期 427百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	899.92	899.31
23年3月期第3四半期	1,382.91	1,379.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	51,452	9,633	18.7	31,952.93
23年3月期	44,462	9,489	21.2	31,253.65

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 9,632百万円 23年3月期 9,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	450.00	—	100.00	550.00
24年3月期	—	100.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当予想は、「3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)」と同様の理由により開示を行っておりません。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループは、主として金融商品取引業(外国為替証拠金取引業)を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	321,480 株	23年3月期	321,480 株
24年3月期3Q	20,023 株	23年3月期	20,023 株
24年3月期3Q	301,457 株	23年3月期3Q	309,387 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は第2四半期末及び期末を基準日として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、業績に応じて連結当期純利益の30%を配当性向の目処としております。なお、配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

当社は平成24年2月14日(火)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料については、同日、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災や欧州債務問題の影響により依然として厳しい状況にありました。企業部門においては欧州、アジア向けの輸出が減少し、足元では企業の業況判断は大企業製造業をはじめ悪化に転じ、企業収益も減少しています。一方、家計部門においては、所得・雇用環境は依然として低水準で推移し、個人消費も震災の影響からの持ち直しの後、横這いで推移しました。先行きについては、欧州債務問題を背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動等によって景気が下振れするリスクが残っている状態にあります。

外国為替市場においては、米ドル/円相場は、期首は1ドル=83円台で取引が始まり、4月初旬には当第3四半期連結累計期間の高値となる85円台をつけましたが、米国債務上限引き上げ問題等を背景にドル安円高基調での推移となり、7月末には1ドル=76円台をつけました。その後は、8月、10月に政府・日銀による円売り介入により一時急騰する場面はあったものの、変動率が著しく低下する中、概ね76円台から78円台の極めて狭いレンジでの値動きとなり、1ドル=76円台で期末を迎えました。

一方、米ドル/円以外の主要な通貨である欧州・オセアニア通貨については、豪ドル/円が欧州債務問題に伴うリスク回避等の動きにより比較的高い変動率で推移した場面もありましたが、ユーロ/円が12月に欧州債務問題の深刻化を背景に11年ぶりの安値をつけたものの値動きは単調に推移するなど、米ドル/円を含めた主要な通貨の変動率は総じて低調となりました。

このような中、当社グループは、外国為替証拠金取引サービスにおいて、主に既存顧客を対象として継続的に積極的なキャンペーンを展開し、取引機会の増加や休眠顧客の取引再開を図ったほか、商品性の面においては、外国為替証拠金取引の初心者層を対象とした100通貨単位を最小取引通貨単位とする「パートナーズFXnano」の大幅な商品性の改良やリッチクライアント取引ツールである「HyperSpeed NEXT」への機能追加、急速に普及の進んでいるスマートフォンに対応した取引ツールである「HyperSpeed Touch」の新規リリースを実施してまいりました。さらに、カバー取引の効率性向上を背景に、米ドル/円をはじめとする主要通貨のスプレッド縮小を実施し、顧客取引の拡大に注力してまいりました。一方、証券取引サービスにおいては、有価証券を外国為替証拠金取引の証拠金として代用できる代用有価証券サービスの掛け目を50%から70%に拡大したほか、取引対象銘柄の拡大や保有銘柄に関する情報提供機能の強化等を実施しました。また、8月22日より、金と銀を原資産とするCFD(差金決済取引)の取扱いを開始する等、新たな収益源の拡大に向けたサービスを展開してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の外国為替取引高は6,843億通貨単位(前年同四半期比8.5%減)となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の顧客口座数は181,877口座(前年同四半期末比26,025口座増)、顧客預り証拠金は37,888百万円(同1.7%増)、有価証券による預り資産額は1,226百万円(同103.3%増)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、外国為替取引高の減少に加え業界における競争激化等を背景に取引高当たり収益率が低下した結果5,871百万円(前年同四半期比16.3%減)となり、これに伴い営業利益は420百万円(同51.1%減)、経常利益は403百万円(同52.0%減)、四半期純利益は271百万円(同36.6%減)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間より提供を開始したCFDは、外国為替証拠金取引と比べ原資産は異なるものの取引の態様や収益構造等が同様であります。このため、CFDに関する取引高や預り証拠金等の計数情報は、CFD固有の数値に重要性が生じていないことから、外国為替証拠金取引に含めて表示しております。

(取引高については、月別の約定数量を各月の月末評価レートにて米ドルに換算した上で合計しております。)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態の変動)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6,989百万円増加し、51,452百万円となりました。これは主に、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価益の増加等に伴うトレーディング商品(資産)の増加2,905百万円、顧客からの外国為替証拠金取引のポジションの増加に応じたカバーポジションの増加等に伴う短期差入保証金の増加2,093百万円、顧客区分管理信託を中心とする預託金の増加1,810百万円等により流動資産が7,134百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は、ソフトウェアや投資有価証券等の取得による増加があった一方、減価償却等による減少により145百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末と比較して6,845百万円増加し、41,818百万円となりました。これは、顧客からの預り資産の増加に伴う受入保証金5,736百万円の増加等により流動負債が6,845百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して144百万円増加し、9,633百万円となりました。これは、四半期純利益による利益剰余金の増加271百万円があった一方、新株予約権の減少66百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少60百万円があったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により162百万円減少、投資活動により288百万円減少、財務活動により240百万円増加いたしました。この結果、前連結会計年度末に比べ210百万円の減少となり、当第3四半期連結会計期間末における資金の残高は4,284百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は162百万円(前年同四半期は2,019百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上424百万円、減価償却費の計上391百万円等が資金増加要因となった一方、カバー取引をより一層安定的に行うための金融機関からの保証状極度額の増額に伴う担保提供預金の増加340百万円、未払金の減少207百万円、法人税等の支払額159百万円等の資金減少要因があったことに加え、外国為替取引関連の資産負債が差引432百万円の資金減少要因となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は288百万円(前年同四半期は294百万円の支出)となりました。これは、投資事業組合からの分配による収入2百万円があった一方、CFD取引システムの新設や外国為替取引システムの機能追加等のためのソフトウェアをはじめとする無形固定資産の取得に伴う支出215百万円、投資有価証券の取得による支出60百万円、新商品・新サービス提供に備えるための長期前払費用の取得による支出12百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は240百万円(前年同四半期は25百万円の収入)となりました。これは、外国為替証拠金取引の決済等に備えるための短期借入れに伴う収入600百万円があった一方、短期借入金返済による支出300百万円及び配当金の支払に伴う支出59百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、金融商品取引業(外国為替証拠金取引業)を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,555	7,684
預託金	22,513	24,323
顧客分別金信託	40	80
顧客区分管理信託	22,310	24,064
その他の預託金	163	179
トレーディング商品	6,954	9,859
デリバティブ取引	6,954	9,859
約定見返勘定	634	994
短期差入保証金	4,031	6,125
先物取引差入証拠金	356	946
外国為替差入証拠金	3,675	5,178
前払金	39	14
前払費用	143	76
未収入金	50	47
未収収益	45	41
外国為替取引未収収益	36	33
その他の未収収益	8	8
繰延税金資産	30	9
その他の流動資産	189	142
貸倒引当金	△8	△6
流動資産計	42,178	49,313
固定資産		
有形固定資産	179	140
建物	58	53
器具備品	121	87
無形固定資産	1,286	1,149
ソフトウェア	1,178	1,127
ソフトウェア仮勘定	102	17
商標権	4	4
投資その他の資産	818	849
投資有価証券	175	230
長期差入保証金	495	493
長期前払費用	95	69
繰延税金資産	43	47
その他	8	8
固定資産計	2,284	2,139
資産合計	44,462	51,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	689	1,485
デリバティブ取引	689	1,485
約定見返勘定	289	332
預り金	38	91
顧客からの預り金	21	55
その他の預り金	16	35
受入保証金	32,152	37,888
外国為替受入証拠金	32,152	37,888
短期借入金	—	300
前受収益	5	5
未払金	478	278
未払費用	1,234	1,354
外国為替取引未払費用	1,077	1,196
その他の未払費用	157	157
未払法人税等	84	68
賞与引当金	—	14
その他の流動負債	0	0
流動負債計	34,973	41,818
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	34,973	41,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,786	1,786
資本剰余金	1,862	1,862
利益剰余金	6,635	6,846
自己株式	△860	△860
株主資本合計	9,423	9,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
その他の包括利益累計額合計	△2	△2
新株予約権	67	1
純資産合計	9,489	9,633
負債・純資産合計	44,462	51,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2	10
委託手数料	0	0
外国為替取引手数料	1	2
その他の受入手数料	0	7
トレーディング損益	6,953	5,829
外国為替取引損益	6,953	5,829
金融収益	16	11
その他の売上高	39	19
営業収益計	7,012	5,871
金融費用	7	111
売上原価	26	10
純営業収益	6,977	5,749
販売費・一般管理費		
取引関係費	3,459	2,670
人件費	※1 725	※1 751
不動産関係費	775	709
事務費	685	705
減価償却費	369	391
租税公課	38	32
貸倒引当金繰入れ	0	—
その他	62	67
販売費・一般管理費計	6,118	5,329
営業利益	859	420
営業外収益		
受取賃貸料	46	46
その他	3	4
営業外収益計	49	51
営業外費用		
賃貸費用	65	65
株式交付費	0	—
その他	3	2
営業外費用計	69	68
経常利益	840	403

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	0	67
特別利益計	0	67
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
固定資産除却損	42	18
リース解約損	—	25
データセンター移設費用	57	2
特別損失計	104	46
税金等調整前四半期純利益	736	424
法人税、住民税及び事業税	311	135
法人税等調整額	△2	17
法人税等合計	308	153
少数株主損益調整前四半期純利益	427	271
四半期純利益	427	271

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	427	271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
その他の包括利益合計	△0	△0
四半期包括利益	427	271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427	271

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	736	424
減価償却費	369	391
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	14
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
株式報酬費用	15	1
受取利息及び受取配当金	△16	△12
支払利息	7	111
株式交付費	0	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	3	2
新株予約権戻入益	△0	△67
固定資産除却損	42	18
預託金の増減額 (△は増加)	△533	△1,810
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△3,413	△2,905
約定見返勘定 (資産) の増減額 (△は増加)	△140	△360
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△7,109	△2,093
担保提供預金の増減額 (△は増加)	—	△340
前払金の増減額 (△は増加)	△4	24
前払費用の増減額 (△は増加)	5	2
未収入金の増減額 (△は増加)	△29	2
未収収益の増減額 (△は増加)	△6	3
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	65	61
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	32	26
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	△136	795
約定見返勘定 (負債) の増減額 (△は減少)	1,413	42
預り金の増減額 (△は減少)	67	53
受入保証金の増減額 (△は減少)	10,868	5,736
前受収益の増減額 (△は減少)	5	—
未払金の増減額 (△は減少)	20	△207
未払費用の増減額 (△は減少)	84	119
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1	△0
その他	△1	△3
小計	2,340	31
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	△7	△46
法人税等の支払額	△495	△159
法人税等の還付額	170	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,019	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10	△2
無形固定資産の取得による支出	△248	△215
投資有価証券の取得による支出	—	△60
投資事業組合からの分配による収入	2	2
長期前払費用の取得による支出	△37	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294	△288

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500	600
短期借入金の返済による支出	△1,000	△300
自己株式の取得による支出	△200	—
配当金の支払額	△273	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	25	240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,750	△210
現金及び現金同等物の期首残高	4,164	4,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,915	※1 4,284

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。